

第2回岐阜県少子化対策専門家研究会開催結果

1 日時

令和4年11月2日(水) 15時30分～17時40分

2 場所

Z o o mによるW e b会議

(事務局配信会場 県庁12階男女共同参画・女性の活躍推進課分室)

3 出席者

<委員>

岩澤 美帆 (国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 部長)
菊本 舞 (岐阜協立大学 経済学部 准教授)
中村 紘子 (株式会社OKB総研 調査部 主任研究員)
(座長) 松田 茂樹 (中京大学 現代社会学部 教授)
松波 匡宜 (株式会社十六総合研究所 主任研究員)

以上5名

4 議事

- (1) 岐阜県の取組みについて
- (2) 松波委員報告「「女子」に選ばれる地方」
- (3) 中村委員報告「岐阜県の少子化の現在地 ―出生数減少のリスク要因を探る―」

5 議事要旨

別紙のとおり

第2回岐阜県少子化対策専門家研究会・議事要旨

1 開会

- ・事務局からあいさつ

2 議事

(1) 岐阜県の取組みについて

<事務局>

- ・岐阜県の取組みについて説明

※質疑応答等

<岩澤委員>

- ・移住の分野などを通して、人は結構入ってきているという印象があったが、一方で、子育ての分野においては、施設やその対応が足りていない印象を受けた。
- ・人の流入とその受け入れ体制がアンバランスな状況になっているので、その両方をみて対応すると齟齬がなくなる。
- ・分野ごとに見るのではなく、それを跨いでみる視点も重要であると思う。

<松波委員>

- ・移住定住の観点において、私の同級生が大学進学で東京に行き、岐阜に戻ってこない状況にある。
- ・その理由としては、クリエイティブな仕事が岐阜にないという意見が挙がる。
- ・東京に比べると広告代理店などクリエイティブな企業が圧倒的に少ない点が大きな問題点の1つであると思う。
- ・また、それに関連する内容であるが、起業精神が東京に比べると低いと感じる。
- ・ある、経営者の方に言われたことであるが、自分の子供が会社を起こしたいと言われてたら、賛成か反対かという正直クエスチョンとのこと。
- ・岐阜県に住んでいると、起業に対するそのような考え方が浸透しているのではないか。
- ・高校や中学から起業についての勉強をしていくことや、親世代の意識も変えていかなければ新しい企業は増えていかないだろう。
- ・クリエイティブな新しい企業が増えていかなければ、働くところもなくなっていくと思うため、(県民の)意識という面も変えていくことが必要だと思う。

<中村委員>

- ・現在の若い世代というか、ここ10年、20年の（世間の）動きではあるが、特に女性の大学進学率の高まりなどがあり、非常に能力の高い男性及び女性が社会で活躍している現状がある。
- ・そのような事情を考えたときに、女性が出産等を経て復職する際に、正規か非正規かの2択の考え方だけで支援していくことは、必ずしも適切ではないと思う。
- ・女性だけでなく男性も含めてであるが、学んできた事や得意とする能力を活用して、社会に貢献したい、或いはそういう仕事に就きたいと思っている中で、企業に雇用されるという意識をすでに超えているような若者があらわれていると考えている。
- ・両立支援の分野における、企業のワークライフバランスを推進することや、イクボスを育成するといったことに加えて、起業支援、それもお母さんの起業の支援や、フリーランスや兼業といった働き方に対する支援など、女性及び男性が多様な働き方をしながら子育てを両立していくというような視点を取り入れたらと思う。
- ・このような支援は既にある程度行っていると思うが、少子化対策にも有効であるとして重点的に取り組んでいくと良いのではないかと。

<松田座長>

- ・岐阜県においてもフリーランスや起業という働き方は必要であり、またその環境整備というのも非常に大事であると思う。

<岩澤委員>

- ・（結婚支援の分野について）県内の市町のネットワークを活用しているとのことだったが県外はノータッチということか。

<事務局>

- ・県で一括して会員登録という形ではなく、市町村の結婚相談所をつなぐという形をとっているため、市町村で県外の方を会員として受け入れているところもあるが、ほとんどは、その市町村に居住している方が対象となり、割と狭い会員層になっております。

<岩澤委員>

- ・移住定住と結婚支援を組み合わせられればと思ったが、そのような取り組みは何かあるか。

<事務局>

- ・（結婚支援のおみサポにおける）女性会員の数が割と少ないこともあり、県外の女性の方をおためし会員として県に登録できる制度を設けているほか、今年度から県外在住の

男性の方でも、岐阜にいずれ戻ろうというような意識のある方も、おためし会員としての県に登録可能とし、岩澤委員のご指摘の視点でも始めつつある。

<岩澤委員>

- ・マッチングについては、出生動向基本調査という調査結果を9月に公表したが、出会い方として、アプリやネットゲームなどで出会う人が本当に急速に増えている。
- ・これから、4分の1とか、3分の1のレベルでそのような出会い方が占めていくのではないか。
- ・今までのように、生活の場でたまたま出会うようなことはむしろ珍しく、ある年齢になったらどういう人と出会う、ということを考えながら、相手を見つける体制になっていくだろう。
- ・そういう意味で民間において、そういう環境は増えていくと思うが、岐阜県や自治体が行ういい点として、マッチングで相手を探している人の中には、場所をすごく重視する人もいる。
- ・相手がどこの生活圏で、実家がどこかなどをすごく重視する人は一部おり、その人にとっては「岐阜県だから」など、場所に関心があって集まってくる。
- ・そういう結婚市場は、ものすごく意味があるものになってくると思うので、漫然とやるというよりは、岐阜県のネットワークを活用していくことにより、そのあとの岐阜県の暮らしを含めたサポートであることなどが伝わると、岐阜に住むことに関心がある人が集まるのではないか。

<松田座長>

- ・全く同感であり、結婚支援を県外からの移住定住に繋げられることができると良い。
- ・岐阜県出身で愛知県で働いている人にも登録をしてもらい、結婚したら岐阜県に戻ってきてもらえるような政策もできると次に繋がるのではないかと思う。

<菊本委員>

- ・移住定住の分野で、岐阜県に立地している企業が非常に多いということで大幅に目標達成しているが、そこで生まれている雇用がどのような雇用なのかを分析する必要があるのではないか。
- ・本当に若い世代にとって魅力的な職場であるのかどうか、移住定住に繋がるような、特に若い世代の雇用の場として生まれているのか。
- ・非正規の雇用率や若い世代での雇用率、クリエイティブな、能力を発揮するような場としての雇用の場になっているのかなど、雇用分析も指標として次期の計画の中に取り込んでいけると、移住定住して結婚に繋がると思う。

<松田座長>

- ・目標は達成することが求められるが、実質的に達成できているところであれば、そこは少し考慮してもよいと思う。
- ・育児休業制度の就業規則等への整備率について、100%達成が望ましいが、現在92%となっており実質的には中堅企業以上はすべて整備していると思う。
- ・特に小規模の企業が手が回らない或いは対象とする従業員がいないなど、少し後回しになっている可能性があるが、実質的に若者が働いているところの企業がカバーできているかどうかであれば、実質的にはかなりの環境整備が進んでいると見て良いと思う。
- ・また、目標の中に子供の看護休暇制度の利用がある事業所の割合があるが、目標としては適切ではないように思う。看護休暇制度は、法定でありすべての事業者が守るべきものであるが、それを個人が利用するかどうかは別の話である。利用したい人が利用できることが必要であり、この休暇制度は、法律上有給にはなっていないので、有給でこれを実質的に代用している方がいればそれは問題ない。

<松波委員>

- ・企業のワークライフバランスの支援は非常に重要なことだと思う。
- ・その中で、男性の意識を変えていかないと、どんなに環境整備しても子育ての両立支援にはならない。
- ・イクメンやイクボスなど職場環境の理解であったり、子供の急な発熱時に妻ではなく自分自身が迎えに行くなど、家庭を2人で守っていくという意識がないと、男性は遅くまで働いて、女性は早く帰るといふようになり、両立支援は難しいと感じる。

<岩澤委員>

- ・人をとにかく移住させ、移住したらなかなかサービスが受けられない、ということがないよう目を配った方が良い。
- ・後半の指標については全国的にも、まだまだやるべきことはあると思うが、男性の育児休業も急速に取得率が上がっており、社会の雰囲気が大きく変わってきていると思う。
- ・この様な流れを生かし、「社会はどんどん変わっている」というアピールをすると、勢いが増すことがある。
- ・かつては少数意見だったものが「普通である」、「マジョリティーである」などの言い方で説明していくと、世間にもそれが普通だと認識され、色々な人の合意が得られやすくなる。
- ・今までは「ワーク」と「ライフ」は対立ものであり、様々課題はあるが両立に向けて努力していこうという議論であったが、さらに一歩進めて、「ワーク」があることで「ライフ」が充実する、「ライフ」が充実することで「ワーク」にも良い効果があるという

ような、「相乗効果がある」という攻めの気持ちで、進んでいく時代になってきたと思う。

- ・達成してしまうとそれで終わってしまうと思うため、両立できたからこそ、何かプラスがある、という発想でいくとよいだろう。
- ・全国的に外国から日本に移住者が急激に増加しており、岐阜県としても言葉の問題や文化の違いの対応等行っていくと思うが、子育ての面についても配慮していくような時代が、すぐそこまで来ているのではないかと思う。

<中村委員>

- ・子育て支援に関連する支援メニューは、かなり増えてきていると考えられ、次の段階でやるべきことは、そういったメニューの多さやメニューが使えるということを実際に子育て世帯に伝えていく事だと思う。
- ・祖父母の支援がない、祖父母が遠方に住んでいて夫婦或いは母親が1人で子育てをするようなケースが県内に増えている状況であると思うが、子育ての現場からは、岐阜県内で子育てをしていくのは祖父母がいることが前提であるというような雰囲気を感じるという声をきく。
- ・サービスがあるということ、様々な環境にある母親（子育て世帯）に、確実に伝えることが大事ではないか。
- ・また、移住定住政策を進めると、多様な方が移住してくるということを念頭に置かなくてはならない。
- ・単純に、岐阜県に里帰りをしてくるというような方々だけではなく、首都圏などで生まれた方が岐阜県に魅力を感じて移住してくるというパターンの場合、確実に親戚が遠方にいる状況になり、そういった方々は、子育てに対する意識・価値観も異なる可能性がある。
- ・移住定住施策を進めれば進めるほど、多様な価値感を持った若い世代が県内に居住することを前提に置かなければならず、ステレオタイプな支援だけでは間に合わなくなってくる気がする。

<松田座長>

- ・移住定住施策をする際は、それと同時にそれに対応した子育て環境や就業環境の整備をセットに考えてことが必要だと思う。
- ・移住された方は、祖父母が近くにない方もいらっしゃる、そうした方をはじめとする様々な環境にある方をどう支えていくかということが、これから求められるのではないかと。

- ・移住定住促進のために企業誘致を行う中で、新規雇用も発生していると思うが、その雇用は正規雇用なのか、非正規雇用なのか、或いは、仕事の質・内容、クリエイティブな仕事なのか、そのあたりが分かれば次回の研究会の時でも、お知らせいただきたい。
- ・資料1-1を分野別に見ると「多様な子育て支援サービスの充実」が特に弱いのかなという様な印象を受けた。

(2) 松波委員報告「「女子」に選ばれる地方」

<松波委員>

- ・「女子に選ばれる地方」について報告

(3) 中村委員報告

「岐阜県の少子化の現在地 ―出生数減少のリスク要因を探る―」

<中村委員>

- ・「岐阜県の少子化の現在地」について報告

※質疑応答等

<岩澤委員>

- ・子育てのしやすさ、柔軟さで非正規が選ばれてきたが、その一方で（現状は）非正規の人が減ってきており、労働力不足になっているので正規で雇われやすくなってきている。
- ・しかし、正規でも子育てのしやすさや柔軟さのある環境になっていないと、結局子育てができないというサイクルに入りかねない。
- ・今までは非正規で働いていた方が、子育てができてるようにみえていた岐阜県が、ますます厳しくなるという可能性がある。
- ・より一層働き方と子育てについて、しっかり見ていく必要が出てきたと感じた。
- ・出生数1万人割れという話があったが、おそらく全国的にも出生数が減っていくだろうし、その要因は、結婚する人が減り子供も増えないという、メカニカルなものであると思う。
- ・仮にここ数年で出生数が大きく減ったとしても、施策が間違っているなどに短絡的に繋げないほうがいいだろう。
- ・コロナや令和婚などで結婚が減り、出生が減った部分があるが、目標の指標の中には目標達成して進んでいる部分もあるため、仮に出生数1万人を切ったからといって、大失敗だったという話にならないようにぜひ議論していただきたい。

<菊本委員>

- ・岐阜県は、キャリア志向の女性たちの多くが、なかなか岐阜県にとどまらないという状況が長く続いており、残った女性が非正規を選ぶとか、20代で出産が完結するという価値観を持ち、現在の状況に落ち着いてしまっている感じがある。
- ・今まで、女性の多くが非正規を選ぶことで子育てできる環境となり、仕事と子育てを何となくうまくやってきていた。
- ・その一方で、移住施策を進める上で当然キャリア志向の方もおり、そういう方も受け入れていく素地を作っていくということを考えると、これまでのような女性モデルを当てはめていくことは非常に難しい。
- ・そういう施策の立て方を迫られていることを、改めて認識させていただいた。
- ・大変難しいことだが、新しい価値感をどのように政策に反映していくのかという観点が大事になってくると思った。

<松田座長>

- ・岐阜県がおかれているポジションと状況はちょっと厳しいというのが正直なところ。
- ・東京はすごく強力で、そこと戦うということは他県も難しい。
- ・更に隣に愛知があるということもかなり厳しいが、これはチャンスにもなる。
- ・そのような中で松波委員の提言にもあったように、女性のクリエイティブな仕事をどう作っていくか、様々な家族の形を受け入れることもひとつだと思う。
- ・メンバーシップ型かジョブ型かについてはかなり大きな話になるため、難しいところもあるが、岐阜県では従来型のいわゆる雇用形態にとられない働き方も積極的に受け入れていかざるを得ないのではないかな。
- ・中村委員の報告において、大学進学の時に出ていく方をどう取り戻していくかということは課題になると思う。
- ・男性も女性も一つのモデルで考えない方がいいのかもしれない。
- ・両立に関しても、夫婦正社員で共働きし、子どもを保育園に預けて短時間労働で残業せずに働くというモデルだけではなく、いろいろなモデルを受入れることが大事であると思う。

3 その他

- ・事務局から研究会報告書イメージ及び第3回研究会の開催について説明

4 閉会